

先進自治体の事例

基本目標（1）：市内の雇用を拡大します

基本的方向①：市内企業の経営基盤を強化します

□先進自治体の事例

事業名	概要
岡崎ビジネスサポートセンター（Oka-Biz）【愛知県岡崎市】	静岡県富士市の富士市産業支援センター（f-Biz）を参考に、市と商工会議所が、平成 25 年 10 月に開設。地元中小企業や起業家を対象にしたビジネス相談拠点。売上アップに特化した伴走型の相談・支援が特徴。ビジネスの課題解決に直結するセミナーも開催。
企業支援でワンストップ窓口を設置【和歌山市】	企業が市内に工場を新設する際などに必要な様々な行政手続きに対応するワンストップ窓口を設置。建築や環境といった分野の関連部局や県とも協力、手続きがスムーズにいくよう支援。
中小企業の資金調達支援でクラウドファンディング活用【愛知県】	インターネットを通じて小口の資金を調達するクラウドファンディングを活用した中小企業支援。開発したい商品や企画をウェブ上で紹介し、不特定多数の出資者を募る仕組み。
新商品の販路拡大で経費支援【神奈川県伊勢原市】	地元の中小企業が開発した製品などの販路拡大や情報発信を支援するため、国内で開催される見本市や展示会などの出展に必要な経費に一部を補助。
中小企業に専門家派遣【広島県福山市など 5 市 2 町】	備後圏域の 5 市 2 町が連携し、圏域内の中小企業を対象に「びんご産業支援コーディネーター」を派遣。圏域の経済成長を図る連携都市圏構想の一環で、新製品・サービスの開発に関する助言や産業・企業間のマッチングを行う。
補助金を利用する小規模企業の事業計画作成を支援【名古屋市】	中小企業の多くは「手続きが煩雑」との思いから行政の支援を敬遠しているが、設備投資補助の申し込みを受け付けたのち、中小企業診断士を派遣、事業計画の作成を支援するほか、事業展開や資金繰りのアドバイス、国や自治体の支援制度についても紹介。
開業支援融資で金利負担ゼロに【東京都台東区】	法人や個人の事業者を対象とした開業支援資金融資制度で、金利への補助金額を引き上げて負担をゼロにし、返済不能時に備えて事業者が納める信用保証料についても全額補助。

基本的方向②：リニア開通を見越して企業誘致及び新産業創出を戦略的に進めます

□先進自治体の事例

事業名	概要
リニアバレー構想【長野県飯田市】	地方創生特区制度を活用し、リニア中央新幹線長野県駅を活用した定住・通勤環境の整備、広域観光の推進等を目指す。
ITベンチャーの創業を支えるSOHO施設【東京都三鷹市】	「SOHO CITY みたか構想」に基づき、平成10年に三鷹産業プラザ内へパイロットオフィスを開設。5年間の実証後も蓄積ノウハウを活かしてベンチャー創業を継続して支援。
株式会社アクティブモコ【静岡県御殿場市】	森の腰商店街加盟の41店舗の共同出資による株式会社で、買い物弱者に対応した宅配・送迎サービス「モコ宅配便」を運営。
油津赤レンガ館コワーキングスペース【宮崎県日南市】	全国初の公設によるコワーキング施設。マーケティング推進室が企画・整備を行い、宮崎市のIT企業に運営を委託。コワーキング施設は、創業のための人材育成やビジネスマッチング機会や場を提供する空間として近年全国で急速に増加。
創業支援で連携協定【宮崎県日向市】	市と商工会議所、日本政策金融公庫と創業支援に関する連携協定を締結。創業に関する相談を始め、融資や経営に至るまで幅広く支援し、雇用創出や経済活性化を目指す。
空き工場の再生支援【東京都墨田区】	単なる再生ではなく、ものづくりによるコミュニティ醸成や人材育成機能、イノベーション機能を持った企画に絞って支援。インターネット等を通じて企画を公募して対象を決定。空き工場の改修費や設備などの購入費を2,000万円を上限に全額支援。
本社機能移転で企業に補助【神戸市】	<p>国は地方創生戦略として、地方への本社移転を優遇する減税制度の創設を決定。しかし、神戸市など三大都市圏は対象から外れることから、独自の補助制度を導入し、本社ビル購入費や賃料を補助。雇用促進補助も行う。</p> <p>【類似事例】 石川県では国支援の上乗せ措置として、最大10億円の奨励金に加え、法人事業税の税率を3年間9割軽減。 岡山県倉敷市では、土地や建物の賃借料や雇用促進補助で最大1億円の奨励金。</p>

基本的方向③：本市の特性や地域資源を生かして地場産業を育成します

□先進自治体の事例

事業名	概要
IT農業へ産官学連携【福島県会津若松市】	農作物の栽培から流通、販売までをITで管理し、鮮度や栄養価の面で付加価値の高いものを生産するため、東京農業大学と流通大手イオンとの連携を始める。農家所得の向上と新規就農の拡大が狙い。
市外企業とマッチングイベント【沖縄県名護市】	市内事業者と市外企業を仲介するマッチングイベントを行い、農業の6次産業化や販路拡大、新たな地域ブランドの開発支援が狙い。展示会形式で市外企業にPRし、マッチングを行い、イベント終了後も市が商談状況の把握に努める。
ユズ就農者に独自給付【高知県北川村】	基幹産業であるユズの就農者に対し独自の給付金。就農初期段階の60歳未満でユズを中心とした複合経営や単一経営をする場合、最大150万円を最長3年間給付。特定の作物に絞った点が特徴。

基本的方向④：地元企業PRや第三次産業育成等で若者や女性の雇用機会を拡大します

□先進自治体の事例

事業名	概要
東京しごとセンターによる女性の再就職支援【東京都】	再就職を目指す女性に対して、再就職活動のノウハウ提供、離職ブランクを回復するための職場実習・体験など総合的な支援を実施。
地元企業発見バスツアー【三重県四日市市】	四日市商工会議所では、高校生を対象として地元の中小企業を訪問、生産現場や経営者の生の声を聞くバスツアーを毎年開催。
Uターン就職希望者を対象とした交通費助成【山形県】	山形県Uターン情報センターの利用者に対して、県内で実施される企業の採用面接を受けるために要した交通費の一部を助成。
岐阜県地域しごと支援センター【岐阜県】	岐阜県へのUIJターン希望者を対象に、具体的な企業情報や生活情報の提供・相談に対応するとともに、県内企業を集めた合同企業説明会やミニイベントを首都圏・関西圏・名古屋で開催。
求人情報専用サイト開設【青森県八戸市】	企業の人材確保と求職者の早期就職を支援するため、無料の求人・求職情報サイトを開設。市のホームページ内に専用サイトとして独立させ、内容を充実、利用しやすくした。
女性の社会進出に向け応援ガイドブック【福島県郡山市】	女性が働きやすい環境づくりを推進する企業などの紹介冊子「女性の活躍応援ガイドブック」を発行。

基本目標（２）：市のポテンシャルを生かした定住を推進します

基本的方向①：市のブランドイメージを高めます

□先進自治体の事例

事業名	概要
東京都と鳥取県で暮らした場合の人生収支比較シミュレーション【鳥取県】	東京都と鳥取県で暮らした場合の「人生収支」を比較したパンフレットを作製。希望する個人や大学、高校に対して、ファイナンシャルプランナーが出向き、講座や相談会を行う。
バスツアーで子育て世代呼び込み【奈良県生駒市】	子育て世代を対象に、市への転入を勧めるバスツアーを実施する。ツアーは近鉄と合同で実施。同社はリフォームした中古住宅の販売も手掛けており、中古住宅の紹介も行う。
観光行政に学生インターンシップのアイデア活用【富山県立山町】	観光イベントの運営や企画に携わる学生インターンシップを募集する。インターン生に報酬はないが、家から役場までの交通費や、観光イベント参加に伴う宿泊費、食費などが支払われる。
「都会より地方」を数値で見える化【福井県】	都市部と地方の家計の収支や暮らしを数値で比較し、移住する際の参考にしてもらう「人生トータル設計書」を作製する。地方移住に対する漠然としたイメージを数値を使って見える化する。
大学生が食べ歩きレポートを掲載する広報特集号【大阪府柏原市】	「若者が興味を持って楽しく読める広報誌」をコンセプトに、大学生が市内の店舗や名所を訪れた食べ歩きレポートを掲載。学生に身近な「ラーメン」や「カフェ」を取り上げ、親しみやすい内容にしている。
ファミリーを対象としたシティセールス【千葉県流山市】	東京都心へのアクセス利便性の高さと子育て施策の充実をウリとして、「母になるなら流山市」をキャッチコピーとして DEWKS を対象としたセールスプロモーションを展開。
YouTube における自治体公式チャンネルの設置【岐阜県関市】	刃物のまち関の認知度を高めるため、シュールな動画を作成して PR。

基本的方向②：駅周辺の高度利用を高めます

□先進自治体の事例

事業名	概要
中心市街地の再整備を検討【和歌山市、和歌山県】	市と県は鉄道事業者らも交えて、南海和歌山市駅、和歌山城、JR和歌山駅周辺といった中心部の再整備を議論し、今後は公的な施設の整備も含めて幅広く議論する。
低未利用地に地方創生拠点（観光促進や災害対策の強化）整備【高知県高知市】	人が住んでいない低未利用地に地方創生の拠点を整備するための調査を行う。具体的には、観光促進や災害対策の強化に繋がる施設を検討する。
空き店舗利用、商店街と出店者が共同計画【東京都立川市】	商店街への出店希望者と、空き店舗の再利用を望む商店街のマッチングに向け、共同で立案した出店計画を公募し、最も優れた計画に奨励金として115万円を交付する「商店街チャレンジャー募集事業」を開始する。
まちなか居住推進事業【富山県富山市】	まちなか以外からまちなかの賃貸住宅への転居やまちなかの住宅取得等に係る費用について補助を行う。また、まちなか住宅・居住環境指針を満たす共同住宅を建設する事業者や一定水準以上の用地開発をまちなかで行う事業者などに対して事業費を補助。
ミッドライフタワー青森駅前【青森市】	まちなかに高齢者向け分譲住宅を確保するため、国や青森県、青森市の補助金により青森駅前第一地区市街地再開発組合が施行主体となり整備。
まちづくり会社で商店街の再生【香川県高松市】	商店街の地権者全員の土地を一括してまちづくり会社が借り上げ、運営や管理を委託。まちづくり会社は商店街が一つのショッピングセンターとして機能するよう、テナントを探して配置し、賃料を回収、地権者に配当を支払う。

基本的方向③：就職・結婚時において居住地として選択される都市を目指します

□先進自治体の事例

事業名	概要
移住促進へ空き家をシェアハウス化【新潟県十日町市】	市内2ヶ所の空き家をシェアハウスに改修する。将来的な定住を促す狙い。それぞれ5～6人用の個室と共同スペースを設ける。
空き家活用で移住交流体験施設【富山県朝日町】	空き家を活用した移住交流の体験施設を設置。交流館は築70年余りの古民家を改装した木造2階で、寝室や浴室、台所に加え、地区住民と交流するための居間、いろり部屋を備えている。施設利用者は、交流館に滞在しながら、農業体験などを通じて地区住民と交流する。

空き家情報データベース構築、地図上で集約【栃木県宇都宮市】	市内に点在する空き家の危険度ランクや所有者に関する情報を地図上で確認できるデータベースを構築する。近隣住民から寄せられる苦情の内容や市の対応状況も空き家ごとに集約し、効率的な状況把握に繋げる。
Uターン登録制度を双方向に【鳥取県鳥取市】	市外で暮らす市出身者のニーズに合わせた移住・定住策を進めるため、Uターン支援登録制度を双方向にする。登録者に調査票を送り、市出身者がどのような情報を求めているかに加え、市に帰れない理由などを把握。仕事や住まい、支援制度に関する情報提供の改善や、移住・定住策の強化に生かす。
定住促進でリクルートと包括連携【栃木県栃木市】	リクルートグループと連携した定住促進事業。婚活支援を中心に、移住者の雇用や住まいなどもトータルでサポートする。
りえんと多摩平【東京都日野市】	老朽化した団地をシェア型賃貸住宅へと再整備した事例。共有スペースが団地内外の人との繋がりを生み、地域に開かれた街区となっている。
シェアハウス「八十八夜」【宮城県石巻市】	地域のベンチャー企業（合同会社巻組）が商店街内の店舗 2 階部分を借り上げ、シェアハウスとして整備し、格安で貸し出し。

基本的方向④：持ち家取得時において都心からの転入者の受け皿になるとともに市外流出を防ぎます

□先進自治体の事例

事業名	概要
定住促進へ奨学金減免制度【福井県大野市】	市外の大学や短大などに進学した市出身者を対象に、卒業後も市内に住むと返済額を減免する奨学金制度。特に、結婚して夫婦で住んだ場合は全額免除。
子育て世帯の定住促進で冊子【兵庫県尼崎市】	「親子で住み続けるあまがさき～3歳からのあまらぶ BOOK～」を作製。市内の教育環境や住環境などについて情報提供することで、子育て世帯の定住促進につなげる。
不動産、建設、設計3業種の支援チームで住み替えワンストップ対応【千葉県流山市】	不動産と建設、設計の3業種にチームを組んでもらい、チームを登録、公開する。住み替えに関する情報提供や工事の提案・施工に一括して当たってもらう。

基本目標（3）：第2子、第3子が生まれる環境を創ります

基本的方向①：男女の出会いの場・機会を創ります

□先進自治体の事例

事業名	概要
定住促進へ結婚相談所復活【岐阜県美濃市】	かつて閉鎖した結婚相談所を復活。この分野で商工会議所や青年会議所、社会福祉協議会との連携を強化。セミナーやイベント、独身男女に相談所への登録を促すなどの活動を活発化させる。
婚活支援サイトを開設【茨城県笠間市】	独身男女の婚活を支援するため、出会いの場を提供するポータルサイト「婚活支援サイト IT ナビ」を開設。サイトは同市と城里町、隣接する栃木県益子、茂木両町の4市町で構成する協議会が運営。
市主催で婚活パーティー【大阪府富田林市】	市主催の婚活パーティー。市の文化施設で開き、参加者は20～40歳までの独身男女、各20人程度。市は国の地方創生交付金を財源として150万円の予算を確保。
ゼクシィ連携で婚活イベント【栃木県】	結婚情報誌「ゼクシィ」と連携し、県内各地で独身男女の出会いの場となるイベントを開催。婚活に必要なスキルを身に付けるためのセミナーも同時に行い、少子化対策や定住促進につなげる。
結婚にポジティブイメージを与えるイメージ戦略展開【鳥取県】	「とっとり結婚っていいな！キャンペーン」を開始。テレビ、新聞、ホームページなど多くの媒体を用いることで幅広い世代に「結婚っていいな」と、さりげなく思わせることを狙っている。
ふれあい相談センター【田原市】	田原市社会福祉協議会に結婚相談所事業を委託し、異性との付き合い方を学ぶセミナー、出会いのイベント、お見合い等を通じて、婚活を支援する。また、民間が主催する婚活イベントに対する助成やPR等も実施。
富山マリッジサポートセンター【富山県】	お見合いシステム（結婚を希望する独身男女がプロフィールを登録）の運営、婚活セミナーや出会いイベントを実施。協賛企業間では「独身者交流会」も行われる。
東海市結婚応援センター、結婚祝い金支給制度【東海市】	結婚活動を支援するための拠点である東海市結婚応援センターを開設、結婚相談、イベント等による出会いの場の創出、結婚活動に関する講座の開催、結婚活動に関する情報発信を行う。また、同センターの事業等に参加し、結婚したカップルに10万円を支給。
結婚相談所入会費を全額負担【大阪府岬町】	町が結婚相談所大手の「ツヴァイ」と特別団体会員契約を結び、町民の結婚相談所の入会費を全額負担。

基本的方向②：子育てを手厚く支援します

□先進自治体の事例

事業名	概要
預け先で発病の子、施設に運び保育【富山県富山市】	医療などの地域包括ケア拠点施設が 2018 年にオープンするのに合わせて、保育園や幼稚園に預けた子どもが急に発病して親が仕事などで迎えに行けない場合、市職員らが代わりに搬送し、同施設で診療や一時保育を行う。
スマホ向け子育てアプリ配信【京都市】	子育て無料アプリを配信し、ダウンロードすると保育園や幼稚園などで開催されるイベント・相談会といった子育て支援情報をリアルタイムで知ることができ、利用地域や子どもの年齢などを登録すれば、最新イベント情報などがメールで届く。
山形版「ネウボラ」展開【山形県】	フィンランドの「ネウボラ」と呼ばれる妊娠期から子どもの就学までを支援する制度。専門教育を受けた保健師が支援する。
赤ちゃんの駅事業【大阪府泉南市】	乳幼児を連れた保護者が外出中に立ち寄って授乳やおむつ替えができる事業。運営状況を見ながら民間企業や店舗にも登録を働きかける。おむつ交換台と授乳スペースを設け、「赤ちゃんの駅ステッカー」を掲示する。 【類似事例】 愛知県豊橋市では、市内で開催されるイベントを対象に、乳幼児のおむつ交換や授乳を行える設備の貸し出し「移動式赤ちゃん駅」事業がある。
プレミアム・パスポート事業【石川県】	妊娠中の子供も含め、3人以上の子供（18歳未満）がいる世帯（祖父母も含む）は、協賛企業による割引やポイント付与を受けられる。自治体・企業・NPOによる取り組み。
地域交流サロン「ばあちゃんち」【熊本県植木町】	一人暮らしの高齢者の古民家を、子育て支援等、地域の拠点としている取組み。住んでいる高齢者の他に、子育て支援センターから職員が派遣され、子育てサロン等の運営を行う。

基本的方向③：地域で子どもを育てる環境を創ります

□先進自治体の事例

事業名	概要
児童扶養手当受給者の一人親家庭の中1～2に学習サポート【名古屋市】	運営は児童館の指定管理者に委託した。1か所につき生徒定員12人で、大学生を中心とする学習サポーター4人が指導。 【類似事例】 山口県周防市では、生活保護世帯と、世帯収入が生活保護基準の1.3倍未満の家庭の中学生を対象に、毎週土曜日、教員OBや大学生ボランティアによる予習、復習を行う。
放課後児童クラブに「宿題サポーター」【岡山県】	共働き家庭や一人親家庭の小学生を放課後に預かる学童保育に、宿題などの支援をする「宿題サポーター」を配置する。サポーターには、教員OBらを想定。
放課後の小学生に寺子屋事業【山形県上山市】	学童保育に通っていない小学生を対象に、学びや体験の機会を提供する事業。市が買い上げた武家屋敷を活用し、様々な体験活動や世代を超えた交流を通じ、心豊かな次世代育成を図る。
小学校に放課後でボードゲームなどアナログなゲームで居場所づくり【兵庫県西宮市】	放課後に空き教室やグラウンドを開放する「子どもの居場所づくり事業」の一環。遊びを通じて、児童のコミュニケーション力の向上や、譲り合いの精神の学びにつなげる。

基本的方向④：仕事と家庭の両立が実現可能な労働環境を創出します

□先進自治体の事例

事業名	概要
シングルマザーの資格取得支援、市単独で拡充【岐阜県各務原市】	シングルマザーが看護師や社会福祉士といった資格取得を目指す際、生活費を支援する事業を始める。審査を経て2年間給付される国の高等職業訓練促進給付金を拡充し、市単独でさらに1年間支給する。
従業員視点の魅力ある企業「ブライイト企業」を支援【熊本県】	「ブライイト企業」はブラック企業の対義語をイメージして県が考案した造語。従業員と家族の満足度が高い、地元を大切にした雇用、地域社会への貢献度が高いなど、これらの実現に取り組む企業を支援する。
女性の労働環境整備で助成金【茨城県日立市】	更衣室やトイレ、託児所などハード面の整備は75万円を上限に経費の半額を補助。育児休暇や短時間勤務の導入などソフト面については30万円を上限に補助。

ママ再就職フェアを開催【京都府】	子育てを応援する府内の 20 社が参加。企業説明会や各種セミナー、就職相談ブースを設置する。
子どもショートステイ【千葉県流山市】	宿泊又は日帰りで市指定の児童養護施設へ預けることができる。事前の登録（面接）と利用申請が必要になる。
公的病児・病後児保育施設「おひさま」【瀬戸市】	全国初の公的病児・病後児保育施設。公立陶生病院に隣接して施設を開設。ファミリーサポートセンターから人材を派遣し、子どもを預かる。保育時、容態急変の場合、陶生病院の救急診療を受診することになる。
送迎保育ステーション【千葉県流山市】	駅の近くに設置された送迎保育ステーションと、市内の指定保育所（園）をバスで結び、登園・降園することができるシステム。 ※愛知県岩倉市でも同様の取組み。
ママサポーター・子育てシェア【株式会社 AsMama】	同じ園や学校に通うママ・パパ友だちと、子どもの送迎や託児を頼り合う仕組み（1 回約 500 円）を全国展開している。また、セミナー・イベントの開催、情報発信を行っている。会員の協力を得て企業向けマーケティングも行っている。
企業子育て応援隊事業【滋賀県】	小規模な企業を専門家（社会保険労務士）が訪問し、仕事と育児を両立できる職場環境の整備を進めていく。
日本全国ご当地イクメンの取組【広島県】	TV・ラジオでの広報活動や、イクメン企業同盟、育児休業に特化した企業登録制度がある。また、1 週間以上の育児休業取得者のいる中小企業に対し一人当たり最大 30 万円を支給している。
「岐阜県子育て支援エクセレント企業」認定制度【岐阜県】	子育て支援企業のうち、特に従業員の仕事と家庭の両立に力を入れている企業をエクセレント企業として認定。合同企業説明会の優先参加などを行う。エクセレント企業における、子どもが職場を見学する「子どもの参観日」「企業内家庭教育研修」を支援。

基本目標（４）：人口減少に対応可能な地域を形成します

基本的方向①：健『幸』社会の実現を目指します

□先進自治体の事例

事業名	概要
移動販売で高齢者の買い物支援【愛知県春日井市】	移動販売については、市内でスーパーを営む二つの事業者と観光コンベンション協会が業務提携を締結。週２回ずつ、高齢者が多く住み、近所にスーパーがない地域を巡回する。
高齢者交流に空き家活用【岐阜県美濃市】	空き家を有効活用し、高齢者が歩いて集まれる範囲に拠点を設置することで孤立を防ぐほか、小まめに外出して健康維持に役立ててもらうのが狙い。これまでは自治会集会所を高齢者向けの拠点と考えてきたが、より身近な拠点づくりを計画した。
E Vの乗り合いタクシーを利用した輸送サービス開始【京都府京丹後市】	電気自動車の乗合いタクシーを利用した新たな輸送サービス。路線バスやタクシー事業者が存在しない空白地域で、買い物代行や少量貨物の運搬などが可能となる。

基本的方向②：安心・安全で自然環境が豊かな生活圏域を形成します

□先進自治体の事例

事業名	概要
住民主導のコミュニティバスに助成【兵庫県西宮市】	市はコミュニティバスのモデル地区として、関係諸機関との協議調整、交通の専門家の派遣とその費用の負担、試験運行による損失の補助などで支援してきた。 本格的なコミュニティバス運行に伴い、運行損失に対して最大 600 万円、経費に対して同 60%を助成する。

基本的方向③：地域自治の仕組みを再構築します

□先進自治体の事例

事業名	概要
「元気創生ステーション」（地域住民による自主活動）創設【山形県】	「元気創生ステーション」は、使われていない廃校舎や古民家、公民館を利用。子育てや高齢者見守りなど生活支援活動のほか、都市住民を受け入れての山村留学、製造工場やビジネス交流の場など産業活動の展開を想定。
地域が選んだ地域振興事業に補助【佐賀県唐津市】	地域ごとにつくる協議会が選定した地域振興費に対し、500万円を上限に全額補助する。選定の仕方は「出席団体の半数以上の賛成」などの一定のガイドラインを設けるが、協議会各自で決める。
シニア向け地域リーダー養成講座【静岡市】	シニア層に地域課題の解決やまちづくりの担い手になってもらおうと、中高年者向けのリーダー養成講座を設ける。課題発見能力や実践力を身に付けてもらい、地域を盛り上げる人材の育成を目指す。
ソーシャルビジネス立ち上げ支援「みのかも定住自立圏つながる事業」【美濃加茂市】	「住み続けたい」「住んでみたい」と感じるまちをつくる住民や事業者の意欲的な活動に対して、補助金交付や中小企業診断士によるアドバイス等の支援を行う。「社会貢献サービス型」と「ソーシャルビジネスはじめ型」があり、「ソーシャルビジネスはじめ型」は、1年目は補助対象経費の9/10（限度額200万円）の補助金交付。

基本的方向④：持続可能な行政サービスへの転換を図ります

□先進自治体の事例

事業名	概要
自治体の遊休公共施設の民間への貸付可能に【熊本県】	市街化調整区域における開発許可の運用を見直し、自治体が所有する遊休施設を民間事業者に貸し付けが可能となり、貸事務所などとしても活用できるようにし、新たな雇用創出や地域活性化につなげる。